



ジャマイカ

Jamaica

2007年10月現在



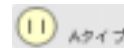
一般事情

- 1.面積 11,424平方キロメートル(秋田県とほぼ同じ大きさ)
- 2.人口 266万人(2005年)
- 3.首都 キングストン
- 4.民族 アフリカ系黒人91%、黒人系混血6.2%、インド系0.89%、その他(中国系、白人等)1.2%
- 5.言語 英語
- 6.宗教 プロテスタント等
- 8.通貨 ジャマイカドル(J\$)
為替レート 1米ドル = 68.000J\$ (2007年7月)
補助通貨単位 100セント = CENT/S

9.査証(ビザ)

- 10.在留邦人数 183人(2005年10月現在)
- 11.在日当該国人数 203人(2005年現在)
- 12.電源 110 V 50 Hz
- 13.国際電話 国番号 1-876 国際通話コード 11
- 14.シガレット 小売価格 1.95 US\$ (20本当り)
税率 45.7%
製造数量 1,280 (百万本/年)

コンセント・タイプ



Cifuentes y Cia., Ltd.	
Cigarette Co of Jamaica Ltd	B.A.T.
Jamaica Tobacco Co Ltd	
Palomino Bros Tobacco Co Ltd	

15.略史

年月 略史
1494年 コロンブスによるジャマイカ島「発見」
1670年 英領植民地
1944年 選挙による議会設置
1957年 英国自治領となる
1962年8月 独立(カリブ海英領植民地の中で最初)

16.在外大使館・領事館

在ジャマイカ日本国大使館
Embassy of Japan in Jamaica
NCB Towers, North Tower, 6th Floor, 2 Oxford Road, Kingston 5
Tel:(876)929-3338/9 Fax:(876)968-1373

17.駐日大使館・領事館

ジャマイカ大使館
Embassy of Jamaica in Japan
〒105-0002 港区愛宕1丁目1-11 虎ノ門八束ビル2階
電話:03-3435-1861
在神戸ジャマイカ名誉領事館 管轄区域:近畿(三重を除く)
Honorary Consulate of Jamaica in Kobe
〒650-8577 神戸市中央区港島中町7丁目7-7 UCC上島珈琲株式会社 内
電話:078-304-8833

政治体制・内政

- 1.政体 立憲君主制
- 2.元首 英国女王エリザベス2世
- 3.議会 二院制(上院21名、下院60名)
- 4.政府 (1)首相名 ブルース・ゴールディング
(2)外相名 ケネス・ポー

5.内政

主たる政党は、ジャマイカ労働党(JLP)と人民国家党(PNP)の二つである。
1980年10月の総選挙で、JLPが、それまでの左傾化したマンレイ首相のPNPを破り、セアガJLP党首が首相に就任。
セアガ政権は自由主義経済路線をとり経済再建に努めたが、必ずしも成功せず、1989年2月の総選挙でマンレイ政権が再び登場。
同政権は、前回の1972～1980年の政権時代とは異なり、親米路線をとった。
1992年3月、マンレイ首相が健康問題を理由に引退した後、バターソン副首相が首相に就任。
バターソン政権は前政権の内外政策を継承。同首相は、同国史上初めて4期連続で長期に政権を担当していたが(1992年3月、1997年12月、2002年10月)、2007年までの任期満了を待たず首相を退任。
次期PNP党首として、2006年2月25日、シンプソン・ミラー副党首が初の女性党首として選出され、シンプソン・ミラー党首は、3月30日、初のジャマイカ女性首相に就任した。

庶民派の首相として期待が寄せられたが、雇用増加や犯罪減少などの分野で期待されていたほどの成果をあげることができなかった。

2007年9月3日に実施された総選挙において、JLPが勝利し、18年ぶりに政権交代が実現し、9月11日、JLPのゴールデン党首が新首相として就任した。

外交・国防

1.外交基本方針

カリブ諸国との関係強化。
英連邦の一員として、英国や米国をはじめとする西側諸国との関係促進。
ラ米・アジア地域との関係促進。
非同盟諸国の一員として、開発途上国との関係強化。

2.軍事力

- (1) 予算 57.5百万米ドル(2005年)
- (2) 兵役 志願制
- (3) 兵力 約2,830人 陸軍2,500人 海軍190人(沿岸警備隊) 空軍140人

経済(単位 米ドル)

- 1.主要産業 鉱業(ボーキサイト及びアルミナ) 農業(コーヒー、砂糖、バナナ) 観光業 等
- 2.GNI(百万米ドル) 8,700(2004) 9,000(2005)
- 3.一人当たりGNI 3,300(2004) 3,390(2005)
- 4.経済成長率 0.9%(2004) 1.8%(2005)
- 5.物価上昇率 12.6%(2004) 9.6%(2005)
- 6.失業率 11.7%(2004) 11.3%(2005)
- 7.総貿易額

- (1) 輸出 1,749百万(2005)
- (2) 輸入 4,530百万(2005)

8.主要貿易品目

- (1) 輸出 アルミナ、ボーキサイト、衣類、砂糖、バナナ、コーヒー
- (2) 輸入 原材料、消費財、資本財

9.主要貿易相手国

- (1) 輸出 米国、カナダ、フランス、中国、英国(2005年)
- (2) 輸入 米国、トリニダード・トバゴ、フランス、ブラジル、カナダ(2005年)

10.通貨

11.為替レート

ジャマイカドル(J\$)
1米ドル = 68,000J\$ (2007年7月)

12.経済概況

ジャマイカ経済は、観光業、鉱業(ボーキサイト及びアルミナ)、農業(砂糖、バナナ等)及び海外からの送金に支えられている。

経済の動向は、これらの基幹産業の好不況に大きく左右される。

1990年代の半ばには、バターソン政権の下、相次いで破綻した金融機関の不良債権の処理に公的資金を使用したため、公的債務が増大し、その返済は現在に至るまで大きな負担となっている。

2004年及び2005年は、ハリケーン被害による2年連続の農産物収穫量の減少はあるものの、外貨獲得の主力であるアルミナと観光は好調であった。

経済運営上の今後の課題としては、対外債務問題からの脱却、均衡予算の達成、民間活力の引き上げ、金利の段階的引き下げ等があげられている。

経済協力(単位 億円)

1.我が国の援助実績

- (1) 有償資金協力(2005年度まで、交換公文ベース) 534.21
- (2) 無償資金協力(2005年度まで、交換公文ベース) 14.25
- (3) 技術協力実績(2005年度まで、JICAベース) 69.03

2.主要援助国

- (1) 米国 (2) カナダ (3) オランダ (4) 英国 (5) ベルギー (2004年)

二国間関係

1.政治関係

我が国は、1962年8月6日ジャマイカ独立と同時に、同国を承認。1964年3月17日外交関係開設。同年5月以来、在ドミニカ(共)大使館が兼轄(1975年11月より駐在官常駐)していたが、1995年1月をもって実館化。

ジャマイカは1990年駐日名誉領事館設置、1992年1月駐日大使館設置。1996年6月、神戸に名誉領事館設置。

2.経済関係

対日貿易(単位:億円)(財務省貿易統計)

(イ)貿易額

	2004	2005	2006
対日輸出	39.4	26.5	35.8
対日輸入	186.7	138.6	195.3

(ロ)主要品目

対日輸出 コーヒー豆、酒類、タバコ
対日輸入 自動車、機械類

3.文化関係

文化無償協力 16件(うち草の根2件含む)
(TV番組編集機材、視聴覚機材、音響照明機材等)
JETプログラム、国費留学生の実績あり

4.在留邦人数 183人(2005年10月現在)
 5.在日当該国人数 203人(2005年現在)

6.要人往来
 (1)往

年月	要人名
1985年	佐藤栄佐久参議院議員 河本喜久蔵国土庁長官
1988年	浜田外務政務次官
1989年	田中外務政務次官
1992年	中山正暉衆議院議員
1997年	秋篠宮同妃両殿下
2001年1月	平沼赳夫経済産業大臣
2001年8月	山口外務大臣政務官
2005年5月	小野寺外務大臣政務官
2007年5月	松島外務大臣政務官

(2)来

年月	要人名
1985年	セアガ首相、ギルモア文相
1986年	ハート鉱山・エネルギー・観光相
1987年	アンダーソン国家安全保障相 ペラルト外務・貿易・工業副大臣 ハート鉱山・エネルギー・観光相
1989年	フィリップス首相府副大臣、プリングル観光相
1990年	ダンクレイ教育相、ナイト国家安全保障相、マリングス蔵相、 プリングル観光相、ラムタリー建設相、 ジュノー開発企画生産省副大臣、コア外相(即位の礼)
1991年	マンレイ首相(非公式)、バターソン副首相、コア外相、 プリングル観光相、カニングハム国会議長
1992年	デイビス企画庁長官、ダグラス保健相
1994年	ピッカーズギル公共事業鉱業エネルギー相、ダンクレイ観光相
1995年	マリングス副首相兼外相(外務省賓客)
1996年	デイビス蔵相
1997年	ロバートソン産業投資商業大臣、クラーク農業鉱業大臣
1998年	クラーク農業大臣、デイビス蔵相、バターソン首相(公式実務)
1999年	ポーウェル商業技術相
2000年11月	ロバートソン外相(日・カリブ閣僚レベル会合)
2001年	デイビス蔵相、ジャクソン国務相、 バートラム地方政府・コミュニティー開発相
2002年	ヒルトン鉱業エネルギー相
2003年	ヒューズ経済企画庁長官
2005年	ラティボディエール中央銀行総裁

7.二国間条約・取極

1987年 青年海外協力隊派遣取極